

拠出金名：アジア生産性機構拠出金

国際機関等名	アジア生産性機構 (英文名称・略称) Asian Productivity Organization (APO)					
種 別	国連本体		国連専門機関		○その他○	
所轄官庁担当局課名	農林水産省大臣官房国際部国際協力課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト		
平成16年度	42,880	390		1 \$= 110円	(2004年) 100	100
平成15年度					(2003年)	
平成14年度					(2002年)	
事業(プロジェクト)への拠出						
拠出上位5ヶ国・地域				本機構の財政 (2004年度決算)		
	国・地域名		率(%)	当該年度の収入 390千ドル		
1位	日本		100	当該年度の支出 387千ドル		
2位				次年度への繰越 3千ドル		
3位				会計検査機関名		
4位						
5位						
上記の率及び順位は2004年のもの(外務省分を含む日本政府の総拠出額対象)				(現在の構成員の出身国:)		
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
APOは、各加盟国・地域相互間の協力によりアジア・太平洋諸国・地域の生産性向上を推進し、同地域全体の経済発展を目指している。44年に亘るAPOの活動の中で、APO事業参加者は4万3千人を超え、その参加者からは加盟国・地域の政・官・財界等で多くの指導的立場の人材を輩出しており、これまでのアジアの経済発展及び、域内の協力深化(南南協力等)等に寄与してきたと考える。近年は、生産性の向上と環境保全を両立させるグリーンプロダクティビティ事業を積極的に推進している他、アフリカへの生産性運動の伝播についても前向きに取り組んでおり、時代に即応しようとする姿勢は評価しうる。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
人件費やセミナー実施時の旅費の削減など、管理費の効率化に積極的に努めている。また、引き続き効率化を進める方向で、具体的な方策を検討中である。						
邦人職員数 うち幹部以上	31 人 うち 4 人	当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率	42 人 73.8 %			
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称	職 員 氏 名		備 考			
事務局長	竹中 繁雄		前査察担当大使			
調査企画部長	村山 拓己		経済産業省からの出向			
工業部長	井上 健					
農業部長	坪田 邦夫		農林水産省からの出向			
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
事務局長及び主要ポストには継続的に、外務省、経済産業省、農林水産省の関係者を派遣している。						

(注) 我が国と各国の会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2002～2004)

(参考) APOには、他にも外務省より拠出あり。